

韓国「併合」後教員養成機関の統廃合

——官立漢城師範学校廃校のプロセス——

本 間 千 景

はじめに

「保護国」期韓国において、唯一の官立教員養成機関であった官立漢城師範学校は、韓国「併合」後一年を経て発布された第一次朝鮮教育令により廃校となり、代わって官立京城高等普通学校がその役割を担った。小論の課題は、官立漢城師範学校がなぜ廃校になったのか、また、どのようなプロセスを経て廃校に至ったのかを明らかにすることである。

この問題は、官立漢城師範学校のみならず、第一次朝鮮教育令制定の目的に関わる問題であった。韓国「併合」直後から第一次朝鮮教育令発布までの間、総督府内では教育制度案の修正が重ねられていた。教育方針、初等教育機関の整備は重要課題であったが、結論を先取りすれば、むしろ朝鮮人の「高等教育機関」の統廃合をどうするかという問題が中心となっていた。こうしたいくつかの視点から、先行研究を見ていこう。

これまで韓国「併合」前後の教員養成制度については研究が重ねられているが、それらは教員養成制度の整理やカリキュラムの分析⁽¹⁾、愛国啓蒙運動の一環としての私立学校教員養成制度の分析などが中心であった。また、第一次朝鮮教育令制定に関しては、教育令制定過程における教育勅語導入など朝鮮人教化理念をめぐる問題や、朝鮮教育令制定への帝国教育会の関与⁽²⁾⁽³⁾などを中心に論じられてきた。帝国教育会の関与についても、教育勅語、あるいは日本語教育の問題が中心となっている。

官立漢城師範学校が官立京城高等普通学校に統廃合されるプロセスについて

は、稲葉継雄、佐藤由美が朝鮮教育令制定過程検討の中で一部触れているが、佐藤は、官立漢城師範学校廃校の理由について言及していない。稲葉は、官立漢城師範学校廃校の理由を「独立の師範学校よりは高等普通学校・女子高等普通学校の師範科や教員速成科⁽⁷⁾による方が経済的であり、それで普通学校教員の需要には充分に応じうる⁽⁶⁾」としている。「経済的」というのが廃校の一つの大きな要因であったと筆者も考えている。では、具体的に統廃合がどれほど経済的だったのであろうか、また、統廃合の理由は果たしてそれだけでなのだろうか。本稿では「経済的」理由の根拠を明らかにするとともに、他の要因についても検討し、官立漢城師範学校が廃校に至るプロセスとその意味を明らかにしたい。

本稿の課題として、第一に、「併合」直後の官立漢城師範学校とその他の高等教育機関がどのような状況に置かれていたのかを明らかにする。日韓双方の新聞記事を史料に、官立漢城師範学校で起こった騒擾事件が、他の高等教育機関に波及する過程を明らかにし、総督府がこれらの高等教育機関に対して、どのように対処したのかを検討したい。

第二に、稲葉・佐藤の研究に学びつつ、「併合」直後の朝鮮総督府内部において、どのような教員養成制度案が提示されたのかを分析することにより、どのようなプロセスを経て、官立漢城師範学校が高等普通学校に統廃合されるに至ったのかを明らかにする。「保護国」期から第一次朝鮮教育令制定半年前まで教育政策の中核にいた学務課長隈本繁吉の残した文書をもとに、総督府内部で提示された教育制度案の変遷を辿る。また、韓国「併合」を機に、日本「内地」においても、朝鮮初等教育機関の教員養成について、様々な議論がなされていた。この点について、主に「併合」当時の日本の教育雑誌においてどのような議論がなされていたのかを分析する。

第三に、1900年代の日本教員養成制度と、先に日本の植民地となった台湾における同時期の教員養成制度について検討する。「併合」前の日本及び台湾における教員養成制度がどのように再編されたのかを分析することにより、「併合」後の朝鮮教員養成制度との関連について考察する。

1 韓国「併合」と官立漢城師範学校

1910年8月22日、韓国は日本に「併合」され、完全な植民地となった。ここでは、「併合」直後の官立漢城師範学校と他の高等教育機関がどのような状況であったのかを見てみよう。

「併合」直後、官立漢城師範学校で、ある事件が起こった。1910年9月6日付『漢城新聞』は、一面で「北部警察署では何れの事件に因るのか、再昨夜11時頃に漢城師範学校學員10余名を一切捉えたという。」と第一報を報じた。同紙は翌9月7日付で、「師範学校生徒幾拾名が捉えられたことはすでに報道したが、更に聞くとところによれば、學員學監朴齋濬氏も捉えられたという。」⁽⁸⁾として、この一件が教員と学生による行動であることを伝えている。さらに翌9月8日には「師範学校學員學監朴齋濬氏が捉えられたことはすでに報じたが、更に聞くとところによれば、副教授彭■獻氏も捉えられたという。」⁽⁹⁾として、教授2名がこの件に関わっていたと報じている。

この事件の余波は、官立漢城高等学校にも及んだ。『漢城新聞』は、9月8日付一面で、「官立漢城高等学校では該校一般學員と父兄に通牒し、各其の子弟の勉強に対して一層勤勉通学することを勸諭し或は下学出校した後に家庭にて浮誕輕薄なる損友の交遊を嚴禁し胥訛煽動の風説を信ぜざるよう教導して青年子弟の前途を失わざるようせしめるという。」⁽¹⁰⁾と伝えている。

こうした官立漢城高等学校側の対応に朝鮮人教員が反発した。『漢城新聞』によれば、「官立漢城高等学校教授尹貞媛氏は昨日辞免請願書を学部へ提出したが同部では統監府に越交したという。」⁽¹¹⁾とあり、官立漢城師範学校での一件が、教授レベルでは官立漢城高等学校へ連鎖したことを示している。

官立漢城師範学校での事件について、『漢城新聞』はこれ以上報じていないが、同年10月3日付の『慶南日報』が「京城師範学校生21名は今回合邦に反対して断指血書し同盟退学したとして警務總監部にて全員を引致し現在尋問中という。」⁽¹²⁾として、事件の全貌を簡潔に伝えている。ここで初めて捕らえられた理由が「合邦に反対」ということ、そして「断指血書して同盟退学」という抗議行動が起こされたことがわかる。

この事件に関して、日本の新聞では、もう少し詳しく報道がなされていることに注目したい。

9月7日付『萬朝報』は、「不穩なる檄文」との見出しで次のように伝えている。

四日当地及び各道の学校生徒に宛て、亡国の我等安閑として日本の教育を受くべきに非ず、宜しく此際同盟して無期休校し以て大に決する所あれとの檄文を郵便にて配布せしものあり、之が為め当地官立師範学校生徒間に不穩の挙あり首魁と目すべき者を引致取調中なるが、同檄文は地方にも多数配布されし形跡あり、警察にては其取締方に付多忙を極め居れり（六日京城特派員⁽¹⁴⁾発電）

この記事によれば、師範生は「亡国の我等安閑として日本の教育を受くべきに非ず」として、「同盟して無期休校」を呼びかける「檄文」を朝鮮各道の学生に配布していた。当然京城府内にある官立漢城高等学校へも送付されていたであろう。先の「高校通牒」の記事から、官立漢城高等学校へも檄文が配布され、これに官立漢城高等学校側が緊急対応したものと推測される。

重要なのは、『萬朝報』では、『慶南日報』が報じた「退学」ではなく「無期休校」とあることである。つまり、『萬朝報』の記事によれば、学生は学籍を残して師範学校に停まりながら抵抗を続けていく決意を持っていたということである。ほかへの影響を恐れる当局が、朝鮮内部において、報道を規制していたと考えられる。朝鮮全体で「同盟して無期休校」が、師範学校内部の「同盟退学」とされ、檄文の存在すら伝えられていない。

9月27日付『慶南日報』は、学部が公私立農商学校及実業学校10数校を選び「各学校生徒父兄の身分、職業、財産有無、出生地、妻の有無、将来の目的、普通教育の学校について一々調査した。」と伝えている。⁽¹⁵⁾ 地方の警務関係者が、檄文が配布されたと推測される専門教育機関への立ち入り調査をしていたことがわかる。この一連の動きは、官立漢城師範学校における騒擾事件が京城のみならず、地方との連携へと発展することを恐れた官憲の対抗措置であったといえる。

その後『慶南日報』は、10月9日付で「以前警務總監部に捉えられた官立漢

城師範学校生徒21名及學員監2名は昨日無事放還されたが學員監は移管官庁の勧告に依り直ちに辞免状を提出し学生中最初の煽動者3名には退学を命じ其の他19名は無期停学を命じたという⁽¹⁶⁾。」として、事件の顛末を報じている。事件を「煽動」したとされる学生は退学になったが、教授2人は「移管官庁の勧告に依り辞免状を提出」した。形としては辞職であるが、実質的には免職処分である。

こうした朝鮮内部での限定された報道は、「併合」当時の朝鮮における張り詰めた空気を伝えている。京城の『漢城新聞』は曖昧ながらも翌日に事件があったことを報じる一方、『慶南日報』は、京城から離れていることと、1ヶ月遅れの報道であるため、比較的事件の内容を詳しく報じている。これは、事件の顛末がはっきりするまで、地方への報道が規制されていたと見るべきであろう。

表1は「併合」直前の1909年度から5年間の教員養成機関中途退学者数とその割合を示すものである。これを見ると、1909年度（1910年3月）での中途退学者が3割近くを占め、「併合」直後の1910年度末（1911年3月）でも、26.3%の学生が退学していることがわかる。

退学者の中には官立漢城師範学校を去った後、私立学校の教員や教員養成に携わった者もあったであろう。「併合」前および直後の退学者の割合に比べて、1912年～14年の退学者は、7.8～10.9%に止まっている。別の見方をすれば、

表1 韓国「併合」前後の教員養成機関中途退学者数とその割合

年度	教員養成機関	生徒数						退学者 総数	退学者 割合 (%)
		本科	速成科	師範科	臨時教員 速成所	臨時教員 養成所	総数		
1909	官立漢城師範学校	141	65	—	—	—	206	60	29.1
1910	官立漢城師範学校	174	65	—	—	—	239	63	26.3
1911	官立漢城師範学校	—	57	—	81	210	348	38	10.9
1912	京城高等普通学校	—	41	—	—	235	321	25	7.8
1913	京城高等普通学校	—	47	17	—	242	306	25	8.2

典拠：『朝鮮總督府統計年報』各年度版より作成。（各年統計の日付は、3月末日。）

注1. ここでは官立漢城師範学校および京城高等普通学校の状況を分析しているため、1911年以降の官立平壤高等普通学校教員速成科については割愛した。

注2. ここでは、朝鮮人生徒の退学状況を分析しているため、1913年度の京城高等普通学校付設臨時教員養成所は第1部（朝鮮人）のみを示し、第2部（日本人）は割愛した。

「併合」直後に起こった官立漢城師範学校でのこの「事件」は結果的に総督府の「ふるい」となる役割を果たしたともいえるだろう。事件後も漢城師範学校に残った学生たち、あるいは事件後新たに募集に応じた者たちは、総督府学部にとって「歓迎すべき」存在であったであろうことは想像に難くない。

2 韓国「併合」後の教員養成をめぐる議論

2-1 日本における朝鮮教員養成制度に関する議論

ここでは、日本における朝鮮教員養成制度をめぐる議論がどのようになされていたのか教育雑誌の記事を中心に分析することにする。

「併合」の翌9月『教育学術界』には、文部省松村普通学務局長の談話が掲載されている。松村は「現今京城における唯一の師範学校にては到底供給し得られざるは無論のことにて、此際是非とも内地より模範的教員の供給を為さざる可らず然れども内地に於て既に教員不足を見る今日并は最も難きに属す殊に併合早々なれば児童感化上良教員を選択する要ありて愈々其の供給難を見る次第なり本来より云へば朝鮮児童の教育は同化^(ママ)せれたる朝鮮教員を充つるを以て最上策と為すと雖も并は早急実施さるべきことに非らず要するに朝鮮の普通教育は漸進主義⁽¹⁷⁾を執るを要す」と語っている。また、別のところで松村は、朝鮮に「教員養成所を設立せざるべからず⁽¹⁸⁾」とも述べている。

日本においては、1907年の義務教育年限延長に伴い教員不足が問題になっていた。給費が原則の師範学校は、ただでさえ地方費に大きく負担がかかる。卒業後は、できるだけ長く地元の学校で教職についてもらうのが望ましい。特に服務義務年限中の教員の異動は困難だったようである。⁽¹⁹⁾また、服務義務年限を終えた教員であっても、「良教員を選択する要」があった。「併合」直後の1910年9月7日付「萬朝報」は、「唯だ注意すべきは日本人教員の人格と伎倆に有之候、若し人選を誤り、監督宜しきを得ざらんには、惣ち儒生の輕侮を受け、遂には意思疎隔、感情衝突の結果、折角の好施設を破壊するに至るなきを必すべからず、これは当局者の大に注意すべき所に候⁽²⁰⁾」として、朝鮮人教育に携わる日本人教員の質を見極めるべきことを警告しているが、この記事は「保護

国」期に赴任した日本人教員の質に、しばしば問題が生じたことをうかがわせている。1906年訪韓した辻新次は「今でも小学校（普通学校—引用者註）に日本人の教員が這入つて居るが都合好く行つた所は宜いが都合の悪い所は中々困難で混雑して居つて困るといふことであります、多くは校長が朝鮮人で其次に日本人は這入つて居るが折金の悪い所があつて余程困つて居るということであります、どうぞ是からは若い教育者が来るよりか少し年取つた経験の積んだ教員に来て貰ふ方が利益が多いだろうと云つて居る人がありました」と述べている⁽²¹⁾。こうした「内地の教員不足」、「招聘教員の質」といった問題も踏まえて、「併合」直後の日本においては、朝鮮における教員養成は朝鮮ですべきであり、供給できないのであれば、漸進主義をとらざるを得ないということであつたのだろう。

一方、1910年9月10日の『教育学術界』には「朝鮮の教員養成」として次のような記事が掲載されている。

朝鮮の普通教育は今後可成統一の方針を採り台湾樺太と略ぼ同一の方法に依りて実施し且つ台湾の現制以上内地の制度に接近せしむる必要あり而して普通教育の普及拡張と共に最も必要を感じる教員の養成所は京城に師範学校一校あるのみなれば此際更に朝鮮人の教師を養成すべき師範学校を東京に設置し卒業後朝鮮教育の任に当たらしむべしとの議あり。⁽²²⁾（下線引用者）

この記事は、当時の日本における朝鮮普通教育の方針をめぐる議論の中で、注目すべき点を提示している。第一に、朝鮮における普通教育は「台湾樺太と略々同一の方針を採」るとしていながら、「台湾の現制以上内地の制度に接近せしむる」という点である。植民地間の学制は「統一の方針を採り」つつも、朝鮮は「台湾以上内地以下」という微妙な差を設けることが前提となつていたということである。

第二に、朝鮮人教師を養成すべき師範学校を東京にも設置し、日本において朝鮮人教員を養成するべしとする議論があつたということである。先の松村普通学務局長の談話と矛盾するが、むしろ日本ではこうした様々な議論がなされていたと解釈すべきであろう。東京に朝鮮人教員養成のための師範学校を設け

るという点について、総督府内部での議論を確認することはできないが、朝鮮においても同様の新聞報道はなされていた。9月3日付『朝鮮新聞』には「東京電報」の欄に「朝鮮普通学校教育普及の爲め東京に師範学校を設けて朝鮮人を募集して教育を施し後此等のものをして朝鮮教育の任に当たらしむる筈」と伝えられ、⁽²³⁾『漢城新聞』にも同様の記事が掲載されている。だが、日露戦争後の財政逼迫にあえぐ日本政府が、朝鮮人教員養成のために官立師範学校を設立するというのは現実的とは言いがたい。台湾においては、国語学校師範部乙科で本島人教員養成がなされており、教員養成目的で師範生を留学させるといったことは、行われていなかった。

同年11月25日の『教育時論』には「目下朝鮮に於ては唯一の官立師範学校あるのみなるが、小学教員の養成は朝鮮の教育上最大急務なるを以て、当局者は将来之を各道に設立する方針なり、又た朝鮮総督府は今後同地の師範学校、高等学校及び実業学校卒業生中、進んで実業及び教育に関する学科を研究させんとする者に対し、費用を給して内地に留学せしむるの計画ありといふ。」⁽²⁴⁾とある。2ヶ月の間に、当初報じられていたような教員養成としての日本留学ではなく、師範学校・高等学校及び実業学校卒業生中さらに研究目的での日本留学を目指すものへの給費へと変わっている。⁽²⁵⁾

結局、教員養成のための朝鮮人日本留学は、実現しなかった。一つには、経費節減の問題があるだろう。「保護国」期に給費・寄宿制度を導入した結果、官立漢城師範学校の経費は膨れ上がり、また、日本人教員聘用にかかる経費も膨大なものであった。そのため、教員の短期速成や教員検定制도가導入されたという経緯がある。⁽²⁶⁾

1910年9月の『教育学術界』によれば、朝鮮に対し「新たに国庫より支出せる千七百万円の半ば教育費に使用し、土木費、殖産奨励費、各救済費順次之に亘ぐ」とある。⁽²⁷⁾このような状況の下、教員養成のための朝鮮人日本留学というのは、朝鮮の現状を知らない日本内部での議論であった。

また、朝鮮人教員養成のための日本留学が実現しなかったもう一つの理由として考えられるのは、高等教育を受けた朝鮮人の抗日運動を恐れたからではないだろうか。「保護国」期、在日留学生の間では、多くの留学生団体や学会が

組織され、抗日活動が活発に展開されていたことはよく知られている。⁽²⁸⁾先に述べたように、師範学校ではすでに「併合」に抗議する騒擾事件が起きていた。高等教育を受けた朝鮮人の騒擾事件が、朝鮮と日本とで呼応することを総督府は恐れていたのではないか。こうした点からも、日本における朝鮮人師範学校構想は実現しなかったのではないかと考えられる。

2-2 総督府内部における教員養成制度に関する議論

本節では、「併合」直後から第一次朝鮮教育令制定に至るまでの、朝鮮総督府内部における教員養成制度案の展開をみていくことにする。史料としては、『日本植民地教育政策史料集成（朝鮮篇）』（以下、『史料集成』と記す。）所収「旧韓末教育史資料—幣原坦・隈本繁吉関係文書—」（以下、「隈本繁吉文書」と記す。）⁽²⁹⁾を用いる。隈本繁吉は、1908年3月韓国政府の招聘に応じ、韓国学部書記官として赴任し、官立漢城外国語学校長も兼任した。「併合」後1910年10月1日付で、朝鮮総督府学務局学務課長に就任し、第一次朝鮮教育令制定の基礎作業に深くかかわった人物である。⁽³⁰⁾

残念ながら「隈本繁吉文書」中第一次朝鮮教育令制定に関わる文書には、日付の確定できない史料が多い。この点を史料の内容から推定していかねばならないことをあらかじめお断りしておく。隈本は第一次朝鮮教育令発布前の1911年2月17日、台湾総督府に内務部学務課長として転任している。したがって、隈本が「併合」後の教育政策の立案に関わったのは、台湾へ赴任した1911年2月17日の直前までと考えられる。「隈本繁吉文書」は、隈本が赴任した1908年から韓国「併合」を経て、台湾へ赴任する1911年までの期間の学部の内部資料のうち隈本が所蔵していたものである。したがって、「隈本繁吉文書」は、「併合」前後の教育制度改編過程を検討する上で最も重要な史料といえる。本節では、その中で教員養成制度の改編にかかわる部分を検討する。

①「学政ニ関スル意見」隈本繁吉（1910年8月）

まず、隈本繁吉が書いた「学政ニ関スル意見」⁽³¹⁾を見てみよう。この文章は、隈本繁吉が「併合」直前の1910年7月に起稿、8月初旬に改稿し、学部次官に提出したものである。「学政ニ関スル意見」は、「隈本繁吉文書」の中で韓国「併合」後の教育制度について最も早く提案されたものであると考えられる。

「併合」直前のこの時点では、「併合」後の教育体制を具体的にどうするかという問題については踏み込んでいないが、全体としてどのような方針で運営していくのか、普通学校および中等教育機関をどのような方針で運営していくのか、また私立学校の監督をどのようにしていくのかという点についての意見が述べられている。ここでは、「中等程度ノ教育」の項について見ていこう。

「第二章 中等程度ノ教育」には、「半島ノ民度実情ニ応シ政府及道ニ於テ経営スヘキ中等教育機関ハ実業的の学校ナリ」⁽³²⁾「半島ノ民度実業ニ照シ更ニ高等ナル教育機関ノ施設ハ今日ニ於テ其必要ヲ認メサルニ依リ事実上高等教育機関タルモノナリ」⁽³³⁾とある。のちに第一次朝鮮教育令第3条に「教育ハ時勢及民度ニ適合セシムルコトヲ期スヘシ」という教育方針が明示されるが、「併合」直前のこの時期には、「民度実情ニ応シ」と記されている。その「民度実情ニ応シ」た中等教育機関とは「実業的の学校」であり、既設の師範学校、高等学校、外国語学校も「実科ノ教育ヲ重視セリ」とある。たしかに師範学校は教員を養成する職業専門学校であるが、外国語学校も語学のみにとどまらず「簿記其他実用的の学科」⁽³⁴⁾を授け「卒業後直ニ社会ニ出テ実務ニ従事セシムル目的」とした。注目すべきは「高等学校モ日本ノ中学校ト異ナリ実科中学ノ組織トナシ」、「卒業生ヲシテ直ニ社会ニ出テ実務ニ従事セシムルヲ目的トナセリ」⁽³⁵⁾と記していることである。日本では、中学校が高等学校、大学への階梯と位置づけられていたが、限本は朝鮮における高等学校は最終教育機関であり、「実科中学」と位置づけていた。つまり、朝鮮における高等学校は「中等教育」機関ではなく、日本の中等教育機関と同程度の「実科高等教育」機関という位置づけであった。

次に「第三章 私立学校ノ監督」を見てみよう。ここでは「併合」直前に、統監府が私立学校の教員養成についてどのように考えていたのかを示している。

…私立学校ヲ経営セシメンニハ先ツ教員ノ養成ヲ緊要トス然レトモ師範学校ノ拡張ハ多額ノ経費ヲ要シ財力ノ許ス所ニアラザルニ依リ現在ノ私立学校教員ニ対シテ短期ノ講習ヲ施シ学校教育ノ本旨及其経営ノ方法並教授訓練ノ大要ヲ授ケ彼等ノ頭脳ヲ改善セサルヘカラズ従来開催シタル短期講習会並本夏各地ニ開設シタル講習会ノ実況ニ鑑ミルニ其成績頗ル見ルヘキモノアリタリ此ノ如クシテ現存教員ノ知能ヲ開発スルト共ニ学校経費ノ許ス

モノアラバ人物確實ニシテ常識ニ富メル内地人教員ヲ採用セシムルヲ得策ナリトス⁽³⁶⁾

これによれば、統監府は私立学校の教員養成の必要性は承知していたが、経費的な問題で師範学校の拡張はできず、結局私立学校教員養成まで手が回らなかった。

しかしながら、すでに明らかにされているように、「保護国」期には多くの私立学校で、法令では認められていないものの独自の教員教育機関を設け、自ら教員養成を行い救国教育運動が展開されていた。こうした経緯から、統監府は私立学校の教師こそ植民地統治上最も慎重に注意を払わねばならないと考えていた。そこで限本は、私立学校教員について短期講習により「頭脳ヲ改善」し、統監府の教育方針徹底を図ろうと考えた。限本が記しているように、「保護国」期にも教員講習会は行われていた。主に官立漢城師範学校で短期速成された教員を対象としたが、私立学校教員に対しても受講するよう呼びかけられていた。限本は、「保護国」期に開設された教員講習会の成果を高く評価し、「併合」後は特に私立学校教員への講習を企図していたと見られる。

また「学校経費ノ許スモノアラバ人物確實ニシテ常識ニ富メル内地人教員ヲ採用セシムルヲ得策ナリトス」とあることから、私立学校への日本人教員採用を企図していたこともわかる。「保護国」期にはすでに私立補助指定校に日本人教員を配置していた⁽³⁸⁾。限本は、同様に経費の許す範囲で私立学校にも日本人教員を配置したいと考えた。この点に関しても、彼は「保護国」期に一定の「成果」があったと評価していたのであろう。

このように「学制ニ関スル意見」では、朝鮮の教育機関は初等教育機関である普通学校と、師範学校、高等学校、外国語学校等高等教育機関の二段階とし、高等教育機関のいずれも実科教育を授ける機関と位置づけられていた。また、私立学校の監督上、官による教員養成の必要性は認識していたものの、経費的に困難であることから、私立学校教員に短期講習を施し、彼らの「頭脳ヲ改善」する必要が指摘されていた。

②「朝鮮公立普通学校及官立諸学校整理案」

次に、「朝鮮公立普通学校及官立諸学校整理案」⁽³⁹⁾を見てみよう。「朝鮮公立普

通学校及官立諸学校整理案」は、内容から見て、隈本がおそらく前述の「学政ニ関スル意見」とほぼ同じ頃執筆し、後に修正が加えられたものであろうと推定される。

その「官立師範学校」の「実施ヲ要スル事項」には、以下のようにある。
(欄外に「」削ル、とある部分は見やすいように□にした。ルビは修正を加えられた部分を示す。)

一、名称・第二部及予科 名称ヲ^{教員養成所}朝鮮師範学校ト改メム「一〇年ノ予科ヲ置キ別ニ第二部ノ生徒ヲ收容ス」

「第二部ノ生徒ハ朝鮮高等学校又ハ之ト同等以上ニシテ特ニ総督ノ指定シタル学校卒業者ヲ收容スルコト、シ修業年限ハ一〇年トス但シ給費トシ服務ノ年限ハ三〇年トス」

「予科ハ学資ノ一部ヲ補給シ其修学ノ情况ニ依リ人物ヲ考査シ適当ト認ムル者ニ限り本科ニ進学ヲ許スコト、ス」

速成科⁽⁴⁰⁾ハ修業年限ヲ一〇年以内トシ必要に依リ生徒ヲ募集スルコトヲ従来ノ如クス

これをみると、隈本は当初、官立漢城師範学校をそのまま引き継ぎ、「朝鮮師範学校」と名称を改めることを考えていた。名称については「学制案修正要点」に「内地人学校ト混同シ易キ学校名ニハ特ニ『朝鮮』ノ二字ヲ冠スルコト、セリ」⁽⁴¹⁾とあることから、これを踏襲したものと見られる。また、朝鮮師範学校に1ヵ年の予科及1ヵ年の第二部を置くことを想定していた。つまり、当時の日本の師範学校に準じた教員養成機関として、朝鮮師範学校を考えていたわけである。それが後に、予科・第二部に関する記述が削除され、「朝鮮師範学校」が「教員養成所」に修正された。また、「希望事項」として、職員の選定は日本人を主とし、日本の師範学校と同様寄宿舎制を採ることが記されている。

次に、同史料「官立漢城高等学校及官立平壤高等学校 実施ヲ要スル事項」を見てみよう。「名称」の項には「高等学校ハ朝鮮高等学校ト改称シ官立漢城高等学校ヲ京城朝鮮高等学校、官立平壤高等学校ヲ平壤朝鮮高等学校ト改ム」とあり、師範学校の名称と同様、日本の高等学校との区別を図っている。注目

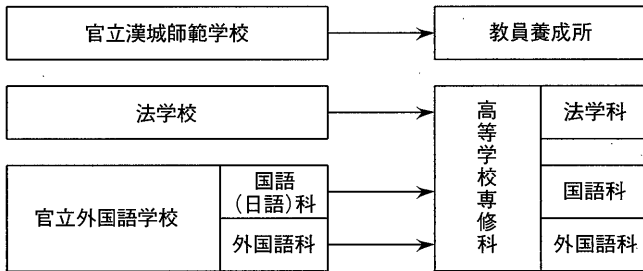


図1 「朝鮮公立普通学校及官立諸学校整理案」による高等教育機関の統廃合

すべきは「京城朝鮮高等学校ノ専修科ト外国語学校・法学校現在生徒ノ処分」である。ここでは、「京城朝鮮高等学校」の専修科に法学科・国語科・外国語科を置き、官立外国語学校国語科（日語科）及びその他の外国語部、官立法学校の各々の生徒を收容し、国語科の生徒は将来公私立学校の教育及他の業務に従事すべき者を養成し、法学科は「将来募集人員ヲ減シテ漸次生徒数ヲ少クスルコト」とし、外国語科は新たに生徒を募集せず「自然消滅ニ至ラシムコト、ス」とあり、官立の高等教育機関の処分が提案されていた。改めて先の師範学校の項と合わせて見てみると、この時点では、法学校・外国語学校は高等学校専修科に統廃合されることになっていたが、師範学校は教員養成所として独立しており、高等学校に属してはいなかった。

③「朝鮮学制案ノ要旨」

次に、「朝鮮学制案ノ要旨」を見てみよう。「朝鮮学制案ノ要旨」は、そのはじめに「曩ニ諭告シタル施政ノ綱領ニ基キ…（中略）…方案ヲ立テタリ」（傍点引用者）とある。1910年8月29日、韓国「併合」が公に発表され、統監寺内正毅は、「施政ノ綱領」を諭告した。「曩ニ諭告シタル施政ノ綱領」とは、このことをさす。

では、「朝鮮学制案ノ要旨」の内容を検討していこう。「高等学校」の項には、以下のように記されている。

高等学校ノ名称及修業年限共ニ旧来ノ儘ニ存セリ専修科及ヒ師範科ヲ附設シタル所己存ノ組織ト相違スル点ナリ…（中略）…師範科ハ普通学校ノ教師タラントスル者ヲ養成スル所ニシテ官費生トナシ義務年限ヲ負ハシムベ

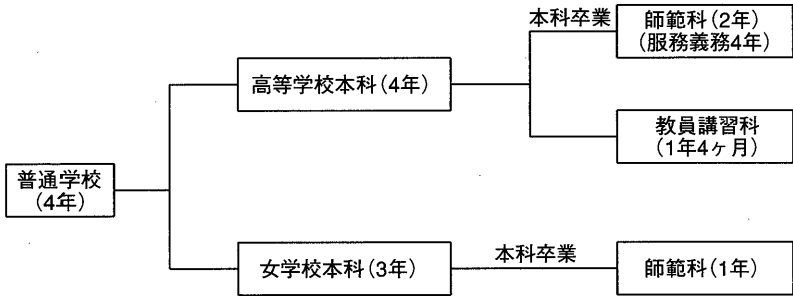
シ 各高等学校ニモ漸次師範科ヲ附設スル要アランモ今ハ中央ノ一高等学校ニノミ附設スルヲ以テ足レリトセン次ニ中学校卒業ノ母国人若干ヲ教育シテ普通学校ノ教員トシ朝鮮人ノ教師ニ伍シテ初等教育ニ当ラシムルコト必要ナリト認メタルニ依リ教育講習科ノ一機関ヲ設ケ之ヲ中央ノ高等学校ニ設置スルコト、セリ

従来ノ師範学校ト高等学校トヲ比較スルニ普通教育ヲ授クル点ニ於テハ共ニ同一ナリ唯師範学校ニ在リテハ高級ニ於テ教育ニ関スル學術ヲ加フルヲ異ナリトナスノミ此ノ目的ハ前述ノ如ク高等学校ノ上ニ師範科ヲ設クルノミニテ十分ニ達シ得ベシ故ニ従来ノ師範学校ハ自今高等学校ニ改造シ以テ一面ニハ学統ノ分立ヲ避ケ一面ニハ経費節約ヲ図ラントス⁽⁴³⁾

この時点での最も大きな改革は、高等学校に師範科を置いたことである。その理由は、普通教育を授ける点においては、師範学校と高等学校では同一であり、教育科目を教えるという点のみが異なるということにある。それならば、「学統ノ分立ヲ避ケ」て、「経費節約」を図るために、高等学校への一本化を図ろうという案である。

「経費節約」についてはすでに稲葉継雄が指摘しているが、ここでは具体的な数字を見ながら経費について再検討したい。官立漢城師範学校の経費のポイントは、「官費生」にある。官立漢城師範学校は、私費生・および通学生を認めていたが、原則的には官費給与されていた。『朝鮮総督府統計年報』によれば、1910年3月末の官立漢城師範学校生徒数は、本科141名、速成科65名の計206名で、年間経費は99,335円、官立漢城高等学校は、生徒数164名で、年間経費は17,621円となっている。⁽⁴⁴⁾単純に頭割りすると、師範学校では一人当たり482円、高等学校では107円となり、師範学校は高等学校の4.5倍にものぼる。

このような膨大な師範学校経費を節減するため、日本ではすでに1907年4月師範学校規程発布により、師範学校に本科第二部が設置されていた。⁽⁴⁵⁾師範学校本科第二部とは、師範学校と中学校に共通の普通科目を習得している者に対し、1年もしくは2年の教育科目を教授するというシステムである。しかしながら、「朝鮮学制案ノ要旨」と決定的に異なるのは、日本の師範学校第二部が師範学校に属しているのに対し、この「朝鮮学制案ノ要旨」では、師範学校ではなく



注1.教員講習科は、日本の中学校卒業生(日本人)を対象とした普通学校教員養成機関。
 注2.教員講習科、女学校師範科の服務義務年限は不明。

図2 「朝鮮学制案ノ要旨」による教員養成制度

高等学校に一科を設けて、そこに教員養成機関を移すという点であった。「学統ノ分立ヲ避ケル」というのは、そういうことである。

もう一点注目すべきは、「中学校卒業ノ母国人(日本人—引用者註)ヲ教育シテ普通学校ノ教員トシ朝鮮人ノ教師ニ伍シテ初等教育ニ当ラシムルコト必要ナリ」とあることである。

「保護国」期に官公立普通学校および私立補助指定校に配置された日本人教員は、すべて韓国政府が日本から招聘した教員たちであった。前述のとおり、日本では1907年の義務教育年限延長に伴い、教員不足が問題になっていた。台湾においては、すでに日本人の公学校教員養成を行っていたが、日本人小学校教員は日本からの招聘により需要を満たしてきた。しかし、良質の教員を日本から得られなくなり、国語学校に日本人小学校教員養成のための師範科が設けられたばかりであった。⁽⁴⁶⁾ 朝鮮においても、朝鮮人普通学校であれ日本人小学校であれ、日本人教員聘用困難の状況に変わりはない。そこで、日本人の普通学校教員養成の議論が持ち上がり、その機関もやはり高等学校に設置しようという提案がなされたわけである。

また、「朝鮮学制案ノ要旨」では、従来の「高等女学校」を「女学校」に改称し、本科の上に1年の師範科を置くこととなっている。すでに無試験検定では、女子教員の道が開かれていたが、女子教員養成という点ではこれまでにな

い新たな試みである。⁽⁴⁸⁾これは、普通学校への女子就学の増加に備えるためであろうが、同時に日本において女子教員養成が盛んになされつつある状況を反映したものとも考えられる。日本では、地方費を圧迫する教員俸給が常に問題となっており、女子教員は男子教員に比して安い俸給で雇用できるという経済的メリットが大きかった。⁽⁴⁹⁾朝鮮においてもこの点が重視されたのではないかと考えられる。

しかしながら、この時点では師範学校と高等学校の統廃合については検討されていたが、官立漢城師範学校在学中の学生の処遇をどうするかという点については、全く考えられていなかったようである。

④「学制案修正要点」

「学制案修正要点」は、本史料の冒頭に、「朝鮮学校制度（御下附案）ヲ拝読シ更ニ熟考ヲ加ヘタル結果曩ニ閣下ノ閲覽ヲ辱クシタル学制案（原案）ニ修正ヲ加ヘタリ」とあることから、先の「朝鮮学制案ノ要旨」を受けて、隈本繁吉がいくつかの修正点を提示したのと考えられる。その「高等学校及教員養成」の項には、次のようにある。

（甲）高等学校ノ修業年限ハ4箇年トシ第3学年修了後ニ在リテハ二種ニ分チAハ修業年限2箇年ノ師範科ニ進マシメBハ農業・商業ノ実科ヲモ兼修セシム、但シ第2、第3学年ニ在リテモ実科ヲ課スルコト、ス

（乙）京城高等学校ニ師範科ヲ置キ師範教育ノ本体トス、師範科ノ生徒ハ高等学校第3学年修了以上ノ学力ヲ有シ人物操行優良ニシテ体格強健ナル者ヲ選抜スルコト、シ学資ヲ補給ス、服務年限ハ制度案ニ従フ

（丙）現在ノ師範学校ハ教員養成所ト改称シ前項師範科ノ生徒各道ノ需要ニ応スルニ足ルニ至ルマデ之ヲ存続スルコト、ス現在ノ師範学校ト等シク修業年限ヲ3箇年トシ予科及第二部ヲ設ケズ

教員養成所ニ朝鮮人教育ニ従事セントスル内地人ノ講習科ヲ附設ス、但シ制度案ノ教員講習ノ外内地ニ於テ教育上ノ経験アリ人物、体格共適当ト認ムル者ヲ精選シテ当分短期ノ講習ヲ行フ（即チ原案ノ師範学校ニ於ケル教員教習ナリ）

（丁）京城高等学校ニ専修科ヲ置キ外国語学校及法学校ノ処分案トシテ国

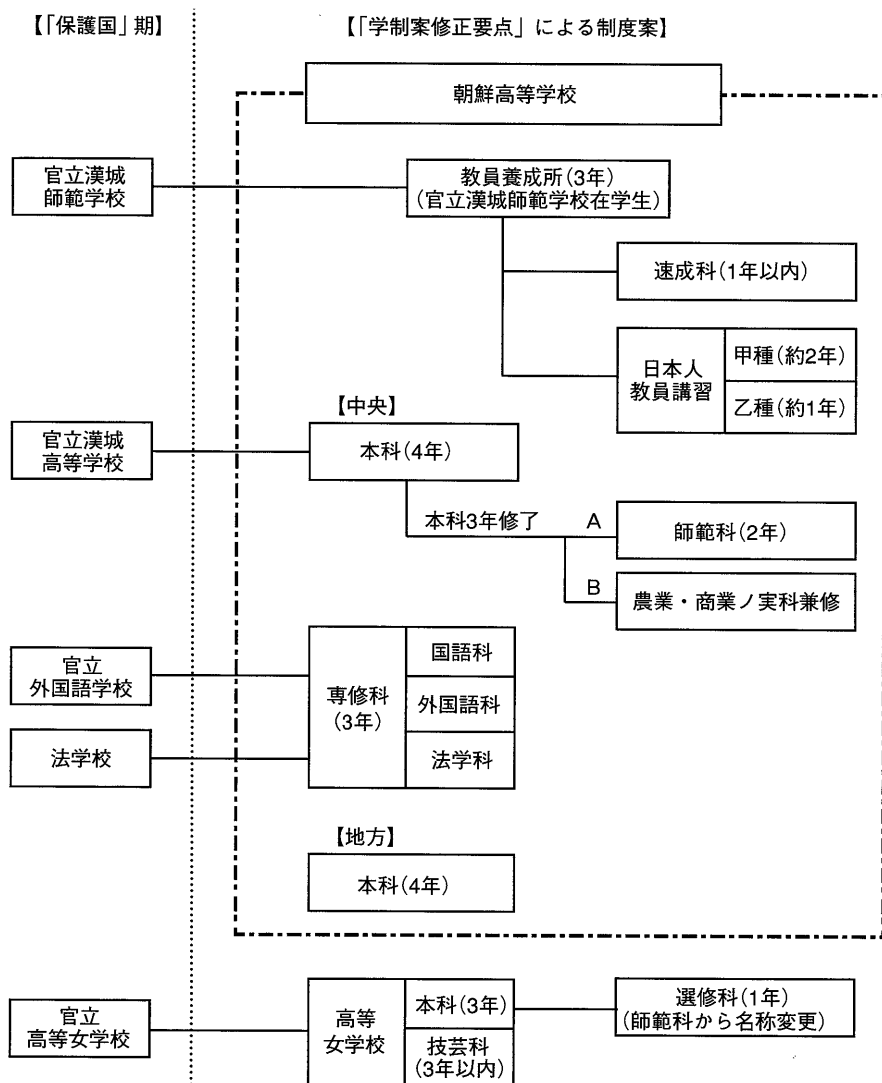
語・外国語・法学ノ三科トス（原案ノ儘）⁽⁵¹⁾（以下略）

甲・乙では、先の「朝鮮学制案ノ要旨」における高等学校での師範教育案を具体的に提示している。修業年限4年の高等学校本科を3年修了した段階で師範科に進むこと、師範科生徒には学資を補給すること、それにより服務義務が生ずることなどである。師範科が置かれるのは、とりあえず中央の「京城高等学校」となっている。また、丙では、師範学校在学生の受け皿として、「教員養成所」を設置することになっている。つまり、この時点で教員養成機関は、高等学校師範科と教員養成所が並立して設置されている。この教員養成所には、日本の師範学校に設置されている予科と第二部は設置しないこと、また、朝鮮人教育に従事する日本人教員の養成機関としての役割も記されている。「学制案修正要点」の構想をまとめると図3のようになる。

以上、1911年2月に隈本繁吉が台湾へ赴任するまでの、総督府内部に提出された教育制度案を見てきた。教育令制定までのこの時期において最も注目すべきは、師範学校を廃し、高等学校に師範科を設けて教員養成を行うという提案がなされていたということである。また同様に、専門教育機関である官立漢城法学校・官立漢城外国語学校を「処分」し、日本の中等教育機関と同程度である高等学校に、師範科・法学科・外国語科・国語科を附設するという案が提出されていたことであつた。こうした高等教育機関整理方針を中心に、第一次朝鮮教育令が制定されることになる。

2-3 1900年代の日本及び台湾における教員養成制度の再編

前節で見てきたように、朝鮮総督府内部では、教員養成機関については、師範学校ではなく高等教育機関に師範科を設ける方針が「併合」直後から提示されていた。このような教員養成機関の再編は、1900年代に日本国内及び台湾においてそれぞれ行われていた。むろん、それぞれの異なる事情により、異なる制度が採用されたものである。しかしながら、すでに日本国内および先に植民地となった台湾で実施されていた教員養成制度の改編が、朝鮮におけるそれと無関係であるとは言い切れない。本節では、日本、台湾における教員養成制度の再編過程を整理することにより、朝鮮教育制度改編との関連を検討したい。



注1.朝鮮高等学校師範科、教員養成所、速成科および高等女学校選修科はすべて朝鮮人普通学校教員養成機関
 注2.日本人教員講習は、日本から普通学校教員として異動してきた日本人教員の短期講習を目的とする。
 注3.実業教育機関は、割愛した。

図3 「学制案修正要点」の高等教育機関制度案

日本における教員養成制度の改革

繰り返すが1907年4月17日、日本では義務教育年限延長に伴う措置として師範学校規程が公布され、これにより師範学校に第二部を設けることができたようになった。⁽⁵²⁾ 本科第二部の入学資格は男子生徒が中学校を卒業した者、または17才以上で同等の学力を有する者で修業年限は1年間であった。女子の場合は修業年限が1年間と2年間の二通りあり、修業年限1年間の場合の入学資格は、修業年限5年の高等女学校を卒業した者、または17才以上でこれと同等の学力を有する者、修業年限2年の場合の入学資格は、修業年限4年の高等女学校を卒業した者、または16才以上で同等の学力を有する者と規定されていた。つまり、中学校・高等女学校の卒業者（あるいは同等の学力を有する者）を師範学校第二部に入学させ、1年（女子の場合は1年又は2年）で教員養成にかかわる科目のみを教授することとしたのである。

師範学校規程公布後の『教育時論』には以下のように記されている。

森文相の師範教育を刷新するや、其校舍を宏壮にし、其制服を一定し、其給与を豊かにし、其教員を精選し、殊に勅令中の変則として『順良信愛威重の徳性を涵養することを務むべし』の文章を掲げたりしが、此時代に於ける師範教育の大方針は、国士として模範的な人士、換言すれば国民の幹部たるものを養成せんとするにありしが…（中略）…師範教育は本来一の職業教育にして、然かも又教員免許状制度を有する吾国に於ては、必要数丈けをば、是非共有資格教員を供給せざるべからざるより、目下小学教員の大不足を補ふ為めには、如何にして、これに要する経費を得べきやといふ経済的問題起り…（中略）…今回の全国師範学校長会に於ても、経済の許す限り、成るべく多数の卒業生を出す様にすべし、即ち優良なる教員を出すを第二とし地方費の許す範囲に於て、第一部、第二部共私費生、半給費生、全給費生をば、成るべく多数に養成する様にするを第一とすと、訓示したりといふ。⁽⁵³⁾（下線引用者）

この記事によれば、日本においてもはや優良教員養成というのは二の次であり、できるだけ多数の教員を輩出することが第一とされていたことがわかる。こうした「質より量」という日本の教員養成方針が、植民地朝鮮においても踏

襲されたと考えられる。ところで、この大量の教員需要の中には植民地への教員供給も含まれていた。師範学校規程第61条には服務義務年限が規定されているが、「特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ他ノ道府県台湾又ハ樺太ニ於テ就職スルコトヲ得」とあり、服務義務年限の途中で台湾・樺太に教員が赴任した可能性がある。当時旧韓国は「保護国」ではあるが一つの独立国であったため、当然この規程には入っていないが、旧韓国へも多くの日本人教員が招聘されていたことは周知のとおりである。⁽⁵⁴⁾つまり、日本国内だけでも教員が不足している上に、台湾・樺太・朝鮮半島あるいは在外指定校と日本人教員の需要が急激に高まり、教員の質を問うている余裕はなく、いかにして経費を節減して教員を輩出するかということが第一の課題となっていたのである。⁽⁵⁵⁾

台湾師範学校廃校の経緯

台湾においては、1899年3月31日、台湾総督府師範学校官制が公布された。本島人にして国語伝習所及公学校の教員となるべき者を養成する機関として、台北、台中、台南の3カ所に師範学校が設立され、3校とも同年10月より授業を開始した。修業年限3ヶ年、年齢は18歳から25歳以下、服務義務年限は10年と規定された。

しかし、1902年3月に師範学校官制が改正され、台北・台中の師範学校2校は廃止されることになった。『台湾教育沿革誌』によれば、廃校の理由の一つは、前年の台湾全島の廃県置庁による行政区の改編、もう一つは卒業生の受け皿となる公学校の設置が進まず、教員の需要が当初の思惑ほど伸びなかったためとされている。⁽⁵⁶⁾また、「当時公学校数が少いので其の三年以上のものを入学せしめる事にしても、猶容易に予期の人数を得る事が出来ず弁務署員や公学校教員と協力、極力募集に従事したが、猶補欠を余儀なくされること屢々であつた」とあり、師範生の確保が難しかったことを伺わせる。⁽⁵⁷⁾

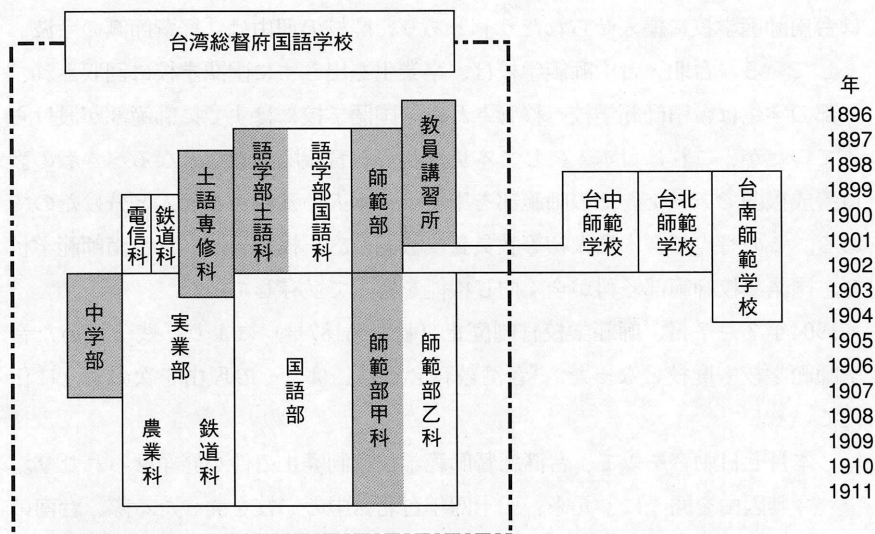
一方『台湾教育会雑誌』によれば、「本年度より経費節減の余波として両校は廃止の悲運に逢ひ台北師範の生徒全数84名及台中師範学校彰化以北の生徒41名は去る3月21日より国語学校に引き續ぎて授業を受くこととなり教室宿舍等の狭隘なる為当分大稻埕の元師範学校を以て同師範部生徒の宿舍に当て同所より国語学校に日々通学することゝなれり又台中師範学校彰化以南の生徒36名

は台南師範学校に編入せられたり⁽⁵⁸⁾とあり、廃校の理由は「経費節減の余波」としている。台北・台中師範学校は、卒業生を出さずに国語学校に回収され、一部の学生は台南師範学校へ移管された。国語学校にはすでに師範部が設けられていたが、これは日本人にして本島人初等教育機関の教員となるべき者の教員養成機関であった。その師範部を甲科＝日本人、乙科＝本島人と分けたのである。この時点で、本島人初等教員養成機関は、一校だけ残った台南師範学校と、国語学校師範部乙科が全く同じ機能を持って並存していた。

1904年7月7日、師範学校官制廃止（勅令第187号）により、残っていた台南師範学校も廃校となった。『台湾教育会雑誌』は、その理由を次のように伝えている。

本月七日勅令を以て、台湾總督師範学校官制廃止の件を発布せられたり。今其因由を聞くに、元來、三十四年台北台中の二校を廃したる際、台南のみ独り之を存置して国語学校師範部乙科と同じく、公学校訓導の養成をなしたるは、台北と台南と相距る遠く、而して交通の不便甚しく、隨て、台南地方に於ける入学志望者をも、すべて台北に収容するに容易ならざる事情あり、依て姑く之を廃止せざりしに過ぎず。然るに、今や、交通の機関大に開け、現に南端の地方よりして、遠く台北に笈を負ふもの続出し、南路北路の懸絶亦昔日の如きものなきに及べり。即ち、当時台南師範学校を存置したりし理由は、今日に於て既に消滅に帰せりといふべく、之に加ふるに、国語学校の師範部もまた公学校教員の養成所として師範学校と同一なる以上は、同一目的、同一種類の生徒を一個に集合するは、頗る便利にして且つ適當なる処置なるを以て、此際之を廃し、其生徒を国語学校に収容すること、なせるなりと⁽⁶⁰⁾。

この記事によれば、台北・台南を結ぶ交通の便が発達したので、台南に師範学校を置く必要がなくなったというわけである。こうして、1899年に台湾に設立された三つの師範学校は、わずか3年のうちにすべて廃校になり、国語学校に収容された。つまり、教員養成機関が台湾における高等教育機関である国語学校に統廃合されたということである。当時の台湾總督府国語学校と各師範学校の変遷を表すと、図4のようになる。



典拠：台湾教育会編『台湾教育沿革誌』（1973年）の「第四編 師範教育」を参考に作成。

注1.附属学校および、必要に応じて開設される講習科については、割愛した。

注2. ■ 部分は日本人対象。

注3.台中師範学校廃校時に、一部の本島人学生を教員講習所に移管。

図4 台湾総督府国語学校および師範学校の変遷（1896～1911年）

前節で述べた「学制案修正要点」における「朝鮮高等学校」構想は、台湾における国語学校と同様の高等教育機関の統廃合を企図したものと考えられる。

3 第一次朝鮮教育令と官立漢城師範学校

3-1 1911年度「官立漢城師範学校学員募集」

総督府内部において教育制度をめぐる議論が展開されているさなか、1911年2月15日『朝鮮総督府官報』に「漢城師範学校学員募集広告」⁽⁶¹⁾が掲載された。この時期すでに師範教育は官立漢城師範学校ではなく、「高等学校師範科」において行うという議論が進んでいたが、表向きには新たな教育制度をいまだ公表できずにいた総督府としては、教員養成は急務中の急務である以上、師範生の確保はこの時期重要な問題であったに違いない。1911年度の入学志願者数は、

本科1744名（うち入学者104名）、速成科545名（うち入学者90名）であった。前節で触れたように、台湾の台北・台中師範学校廃校理由の一つであった「学生確保の困難」という事態は朝鮮では起こらず、逆に師範学校での騒擾事件があった後でも、本科では16.8倍、速成科でも6.0倍の志願者数であった。速成科の募集定員は60名であったから、結局1.5倍の入学者を受け入れたことになる。前述したように1910年度の師範学校退学者数が多かったことも、この時期の定員増に影響があったと考えられる。では、なぜこのように「併合」後の騒擾事件を経てなお、師範学校入学志願者が多かったのだろうか。一つには、「併合」後朝鮮人の就業の道として、教員というのは手堅い職業であったということが考えられる。旧韓国においては、「保護国」期もそれ以前も官公立の初等教育機関教員は官吏（判任官）であった。また、「併合」が現実のものとなってしまったからこそ、たとえ教育現場に日本人が入り込んでいても、朝鮮人の教育は朝鮮人教員の手で担いたいと考えた者もあったであろう。いずれにしろ、合格者は難関を潜り抜けて官立漢城師範学校に入学した。しかし、彼等は「官立漢城師範学校」を卒業することはできなかったのである。⁽⁶²⁾

3-2 第一次朝鮮教育令と新たな教員養成制度

第一次朝鮮教育令発布直前の1911年7月12日付「朝鮮学校令制定ノ件」（ルビは朱書きによる修正部分。以下、「朝鮮教育令制定ノ件」と記す。）という文書がある。朝鮮総督寺内正毅から内閣総理大臣桂太郎宛となっており、冒頭に総督・政務総監の花押、学務局長、内務部長官、学務課員の押印があり、朱書きで修正が加えられ、その修正部分には学務課長弓削幸太郎の訂正印が押されている。これは、日本に送付する直前に文書の草稿を総督府内部で回覧し、閲覧者が押印したことを示すものである。⁽⁶³⁾ この文書には、朝鮮の学制を定めるに当たり、その重きを「学制ノ統一及内容ノ改善」に置き「民度ノ實際ニ適合タラシムル」とある。「朝鮮教育令制定ノ件」中、二度削除されている文言がある。「師範教育」という語である。師範学校を廃校にし、高等普通学校（限本文書では、高等学校）に師範科を置くことが、この文書にも記されているが、「師範教育」の語は慎重に削除され、「教員養成」で統一されている。日本の師範学校第二部と同様、中等教育機関（朝鮮においては高等教育機関）卒業生が短

期間で教員養成科目を受けるということに変わりはないが、日本で師範学校の組織内にある第二部と、朝鮮の高等普通学校に附設される師範科とを峻別する表現であろう。

同年8月5日の『教育時論』には、次のようにある。

拓殖局に於ては各殖民地に施行すべき教育制度殊に朝鮮の教育制度に関し、江木部長担当の下に目下調査をなしつつあるが、其大体の方針は殖民地統治に際し、常に政治的弊害を醸生するは高等教育を受けたる人士に多き事実は、彼の英国が印度に施せる教育制度に依りて明白なれば、是等の点を参酌して余り高等教育に走らざる程度に止め、我中等教育の程度を以て最高の者となすに決定し、殊に教育の内容は萃を去り実⁽⁶⁴⁾に就く、即ち実地に応用し得るの課程を定むる筈なりと

「併合」直後に起こった漢城師範生同盟無期休校は、まさにこの「政治的弊害」が端的に表れた事件であった。前述したように、総督府は高等教育を受けた者が、連携して植民統治に抵抗することを恐れていた。第二章で検討した総督府内部の教育制度案においては、高等教育機関を設けず、しかも中等教育機関である高等学校を一括化することにより、総督府がその動きを常に把握できるような教育制度の確立をめざしたのではないだろうか。「朝鮮学制案ノ要旨」において、師範学校を高等学校へ移管する理由について、「経済的」理由よりも先に「学統ノ分立ヲ避ケ」とされていることの意味は、ここにあるといえるだろう。さらに、高等教育を受ける唯一の手段である留学も、厳しく制限された。⁽⁶⁵⁾これは、総督府が、旧韓末日本に留学していたエリートたちと旧韓国内における愛国啓蒙運動との連帯により運動が広がっていった経験を踏まえての措置だったのではないだろうか。

高等教育機関を設けず、専門教育と中等普通教育を統合する高等学校を設立し、留学を制限するという方針は、「殖民地統治に際し、常に弊害を醸生する」高等教育を受けた人士を育成せず、中等教育機関を一括管理するための教育制度整備であったと考えられる。

こうした下準備を経て、「併合」から一年を経た1911年8月23日、第一次朝鮮教育令が発布された。⁽⁶⁶⁾その第14条には「官立高等普通学校ニハ師範科又ハ教

員速成科ヲ置キ普通学校ノ教員タルヘキ者ニ必要ナル教育ヲ為スコトヲ得」とある。「高等学校」の名称が「高等普通学校」に変更されたが、当初から提案されていたとおり、朝鮮における朝鮮人教員養成機関は師範学校から高等普通学校へと移管された。師範科の修業年限は1年、教員速成科の修業年限は1年以内と規定されている。また、前節で触れた1911年4月入学生の資格は18歳以上とされていたが、教育令においては年齢が二歳引き下げられている。師範科の入学資格は、「高等普通学校ヲ卒業シタル者」、教員速成科は「年齢16年以上ニシテ高等普通学校第2学年ノ課程ヲ修了シタル者、又は之ト同等ノ学力ヲ有スル者」とある。師範科の入学資格は、「学制案修正要点」では、3学年修了後とあったが、教育令においては、4年の高等普通学校卒業生ということになった。これに伴い「学制案修正要点」では2年であった師範科が、教育令ではさらに1年に短縮された。高等普通学校は、給費制ではない。高等普通学校修業期間を長くすればするほど、官費による師範生の給費を抑えることができるわけである。なお、朝鮮各道においては、道地方費をもって臨時教員養成所を設け、普通学校卒業者を収容して、6ヶ月から1年間の速成的教員養成により、教員の需要に応じることとした。⁽⁶⁷⁾

同年10月25日の『教育時論』には、朝鮮教育令に対する江木拓殖部長の談話が掲載されている。

…明治三十九年二月故伊藤公統監として、朝鮮統治の任に膺るや、先づ教育制度の改善を望て鮮人^(マ)の学校を普通学校高等学校に分ちたるが、別に成均館、外国語学校、法学校等の専門学校あり、以て今日に迫びたるなり、然るに右専門学校は朝鮮が尚一国として存在せる事情に基ける制度なれば、併合後に至りては自然に其存在の理由を失ふこととなり勢ひ新領土に適順せる制度に改むるの必要あり、乃ち今回の教育令発布の主たる趣旨は、右専門学校の組織改善に在りて、其他普通教育に至つては、従来の制度に改善を加へたる外、何等根本的の变革を加へたるにあらず、⁽⁶⁸⁾(略)

これによれば、第一次朝鮮教育令の第一の目的は、「専門学校の組織改善」にあった。具体的には、「殖民地統治の際、常に政治的弊害を醸生する」高等教育機関を整理することであった。しかし、「学制案修正要点」で検討された

ような専門学校を高等教育機関に一元化させるまでには至らず、結局官立漢城師範学校だけが京城高等普通学校付設臨時教員養成所へと移管され、新たに師範科が設けられることになった。官立法学校は京城専修学校へ、成均館は経学院へとそれぞれ組織が改編され、官立漢城外国語学校のみ全廃となった。初等教育機関である普通学校に国語（日語）が課せられたことにより、日語科を中心とした官立外国語学校はその存在価値を失ったといえよう。

朝鮮教育令発布同日、京城高等普通学校附設臨時教員養成所規程が定められた。その附則には「官立漢城師範学校本科ハ之ヲ京城高等普通学校附設臨時教員養成所ニ変更ス」とある。⁽⁶⁹⁾朝鮮教育令施行に伴い、勅令第257号が発布され⁽⁷⁰⁾た。

法学校、成均館、官立漢城師範学校及官立外国語学校ハ之ヲ廃止ス

ここにおいて、官立漢城師範学校は廃校に至ったのである。

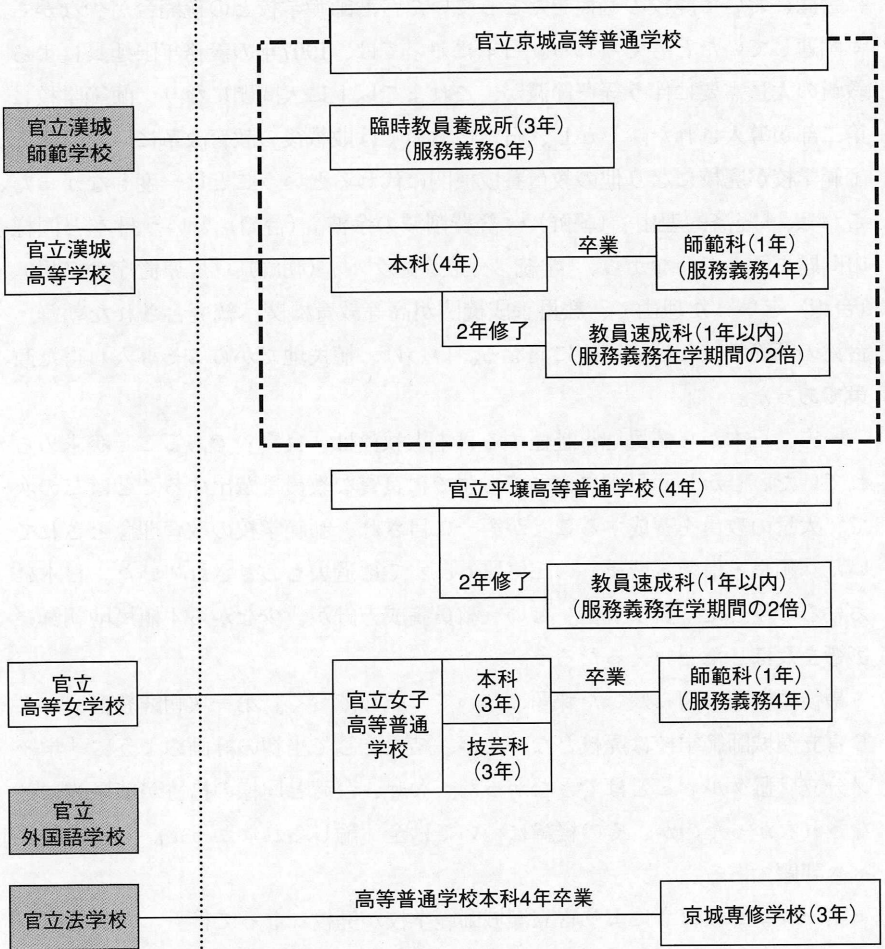
むすびにかえて

以上、官立漢城師範学校廃校の過程を見てきたが、まとめると以下のようになる。

「併合」後、総督府内部では、師範学校・外国語学校・法学校などの朝鮮における高等教育機関を「高等学校」へ統廃合する構想が提示された。その理由は、「学統ノ分立ヲ避ケル」ことと「経済的」な問題であった。「学統ノ分立ヲ避ケル」のは、「殖民地統治に際し、常に政治的弊害を醸生するは高等教育を受けたる人士」であり、総督府のねらいは朝鮮人に日本「内地」と同等の高等教育を与えず、中等程度の教育にとどめ、中等教育を受ける朝鮮人を一括管理するためであった。実際、制度案審議と時期を同じくして、官立漢城師範学校において無期同盟休校事件が起こった。師範生は京城だけでなく地方の高等教育機関との連携を企図しており、官憲はその対応に追われていた。総督府内部における制度案作成過程において、この騒擾事件が全く影響なかったとはいえない。

【「保護国」期】

【第一次朝鮮教育令】



注1. 服務義務を除く()内の年数は、修業年限を示す。

注2. は、廃校になった学校。

注3. ここでは高等学校教育機関の統廃合と教員養成制度を整理しているため、経学院に移行した成均館と、実業学校・専門学校は、割愛した。

注4. 1914年4月より、京城・平壤両高等普通学校に師範科が新設され、これにより、教員速成科は廃止となった。図中では併記しているが、実際には併設されていない。

図5 第一次朝鮮教育令による高等教育機関の統廃合と教員養成制度

また、朝鮮高等教育機関の統廃合にあたり、日本の師範学校制度改編と、既に台湾において廃校の過程をたどっていた台湾師範学校との統廃合が少なからず関連していたと考えられる。日本においては、1907年の義務年限延長による教員の大量需要に伴う経費節減が、これまで以上に大問題になり、師範学校に第二部が導入された。しかし、日本においては敗戦後の教育改革にいたるまで、師範学校が廃校になり他の教員養成機関に代わるということは一度もなかった。これは、「経済的理由」(朝鮮)・「経費削減の余波」(台湾)という日本と同様の問題を孕んでいながら、「学統ノ分立ヲ避ケル」(朝鮮)、「廃県置庁の結果」(台湾)といった理由で、教員養成機関が高等教育機関へ統廃合された朝鮮・台湾の師範学校とは決定的に異なる。いわば、植民地だからこそ導入し得た政策であった。

一方、日本から植民地へ赴任する日本人教員は「良質」であることが求められていた。しかし、日本においてもすでに良質な教員を輩出することは二の次で、大量の教員を養成することが第一に目され、師範学校の教育理念とされていた「順良・信愛・威重」の三気質も、すでに過去ものとされていた。日本におけるこうした「質より量」という教員養成方針が、少なからず植民地朝鮮に影響を及ぼしたといえるだろう。

最後に本稿が積み残した課題について、記しておく。第一次朝鮮教育令により官立漢城師範学校は廃校となったが、結果として当初の計画のように「学統ノ分立ヲ避ケル」ことはできなかった。なぜ、台湾と同様の措置が結果的にはなされなかったのか、その経緯については全く論じられなかった。今後検討すべき課題である。

第一次朝鮮教育令により官立漢城師範学校が廃校になって後も、教員養成制度は紆余曲折を辿る。結局 3・1 独立運動の翌1920年に京城師範学校官制が発布され、1922年再び師範学校が開設された。なぜ、どのようなプロセスを経て、師範学校は再び設立されたのか。1910年代の教員養成制度の変遷、及び日本人教員聘用とどのような関連があるのか。稿を改めて論じることにはしたい。

註

- (1) 近代教員養成制度を通史的に整理したものとして金英宇『韓国近代教員教育史（Ⅰ）—初等学校 教員養成教育史—』（正民社、1987年）、大韓帝国期の教員養成制度および日本人教員聘用について研究したものとして、林俊男『大韓帝国期初等教員の養成』（ソウル大学校博士学位請求論文、2002年）、「保護国」期の教員需要と供給という点に着目した研究としては、拙稿「韓国『保護国』期の教員需要と供給」『人文学報』第92号（人文科学研究所、2005年）、大韓帝国期の教育法制を詳細に整理した研究として、安基成『韓国近代教育法制研究』（高大民族文化研究所出版部、1984年）などが挙げられる。
- (2) 朴成泰『韓国近代学校における民族主義教員養成の成立過程』（風間書房、1996年）、金泰勲『近代日韓教育関係史研究序説』（雄山閣出版、1996年）。
- (3) ほかに「併合」後、廃校となった官立漢城師範学校の受け皿となった官立京城高等普通学校（現、京畿高等学校）については、京畿高等学校開校100年記念事業団学術委員会編『韓国中等教育100年 過去・現在・未来』（학지사、2000年）の第二章に詳しい。1920年代以降の師範学校についての研究として、朴永奎「植民地朝鮮における教員養成—師範学校出身者を対象とする聞き取り調査を中心として—」『九州教育学会研究紀要』第28巻（2000年）、「植民地朝鮮における教員養成—師範学校生徒の出自と招聘教員を中心に—」『アジア教育史研究』12（2003年）、「植民地朝鮮における教員養成体制の整備—臨時教員養成所を中心に—」『国際教育文化研究』Vol. 4（2004年）などがある。また、「併合」後の中・高等教育については、古川宣子「植民地期朝鮮における中・高等教育」『日本植民地研究』第8号（1996年7月）が一部師範学校について、触れている。これらはいずれも、韓国「併合」から第一次朝鮮教育令にいたる官立漢城師範学校廃校のプロセスについては、全く論及していない。
- (4) 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）、稲葉継雄「朝鮮総督府初期の教育政策—統監府時代との連続と不連続—」『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究 平成4・5年度科学研究費補助金（総合A）研究成果報告書』（研究代表者阿部洋、1994年）、佐藤由美『植民地教育政策の研究【朝鮮・1905—1911】』（龍溪書舎、2000年）、拙稿「韓国『併合』前後の修身教科書にみる教育理念の変遷」『朝鮮史研究会論文集』第40集（2002年）など。これらの研究は、「教化意見書」、朝鮮教育令条文、総督府編纂教科書、日本の教育雑誌などの分析により、主に第一次朝鮮教育令を貫く教育理念を検討している。
- (5) 井上薫「日本帝国主義の朝鮮に対する教育政策—第一次朝鮮教育令の成立過程における帝国教育会の関与」『北海道大学教育学部紀要』第62号（1994年）、久保田優子「帝国教育会『朝鮮教育方針建議案』の作成過程—『教育勅語』」『九州産業大学国際文科学部紀要』29（2004年）、前掲佐藤由美『植民地教育政

策の研究【朝鮮・1905—1911】』など。これらの研究は、日本の帝国教育会の建議がどのようになされ、朝鮮教育令制定過程にどのような影響を及ぼしたのかを分析している。

- (6) 前掲稲葉繼雄「朝鮮総督府初期の教育政策—統監府時代との連続と不連続—」、前掲佐藤由美『植民地教育政策の研究【朝鮮・1905—1911】】。
- (7) 前掲稲葉繼雄「朝鮮総督府初期の教育政策—統監府時代との連続と不連続—」、12頁。
- (8) 「何に因り捉わる」『漢城新聞』、1910年9月6日付。原文は、ハングル漢字混じり文。筆者による試訳、以下同。『漢城新聞』は、1898年9月5日、南宮憶、羅壽淵等により『皇城新聞』として創刊された旧韓末の代表的民間新聞である。朴殷植や張志淵なども執筆した。「併合」に伴い『漢城新聞』と改称。発行部数約3,000部。1910年9月14日廃刊。
- (9) 「朴氏も亦捉わる」『漢城新聞』、1910年9月7日付。
- (10) 「教授又捉わる」『漢城新聞』、1910年9月8日付。■は、印刷不鮮明などによる判読不能の文字を表す。
- (11) 「高校通牒」『漢城新聞』、1910年9月8日付。
- (12) 「高校教授辞免」『漢城新聞』、1910年9月13日付。
- (13) 「師範学生押囚」『慶南日報』、1910年10月3日付。原文は、ハングル漢字混じり文。筆者による試訳、以下同。『慶南日報』は、1909年10月15日創刊された大韓帝国初の民間地方新聞である。発行部数約3,000部。主筆は張志淵。1914年廃刊。
- (14) 「不穏なる檄文」『萬朝報』、1910年9月7日付。
- (15) 「学徒身分調査」『慶南日報』、1910年9月27日付。
- (16) 「師範生徒退罰」『慶南日報』、1910年10月9日付。
- (17) 「朝鮮教員供給困難」『教育學術界』第21巻第6号、1910年9月10日、122頁。
- (18) 「教育は漸進主義」『教育時論』第915号、1910年9月15日、41頁。
- (19) 1904年1月号『韓半島』には「今や内地の師範学校卒業生は、其の就職義務年限に束縛せられて、韓国に於る日本小学校の教員に招聘せらるゝ能はずんば、韓国に於る日本小学校に於ても、良教員を得て完全なる小学教育を実施する能はざる訳なり、勿論各府県知事に懇談して、韓国に於て小学教員たらんものには、除外例を設け、特に就職義務年限を問はざる事と為さしめんには、此の不便を免るゝ如くなるが、各府県に於ても折角地方税を以て師範学校生徒を養成し、其の卒業の後之を韓国に奪わるゝは、余り難有く思はざる所なるべく、況や各府県にても小学教員の欠乏せる際容易に韓国よりの招聘を承諾すべしと思はれず」とある。これは、日本人居留地の小学校への教員聘用に関して述べたものであるが、韓国人普通学校への招聘についても同様であったと考えられる。日本の義務教育年限延長後は、さらに困難であったと推測される。中井錦

城「韓国に日本の中学校と師範学校を設立する必要」『韓半島』第2号、1904年1月、9頁。

- (20) 「併合後の京城（下の一）」『萬朝報』、1910年9月7日付。
- (21) 「満韓視察談」『教育公報』第311号、1906年9月15日、21頁。
- (22) 雑報「朝鮮の教員養成」『教育学術界』第21巻第6号、1910年9月10日、123頁。なお同様の記事は『教育時論』にも掲載されている。「朝鮮教育方針」『教育時論』第915号、1910年9月15日、40頁。雑報「朝鮮教育方針」『漢城新聞』1910年9月4日付。
- (23) 「朝鮮教育方針」『朝鮮新聞』、1910年9月3日付。日本における朝鮮人教員養成の必要性を説く議論は「保護国」期にもあった。1907年8月、『教育時論』は2号連続で、朝鮮人教育のために、日本に特殊師範学校を設けるべしという論考を掲げた。まずは、朝鮮へ移動する日本人教員への特殊教育を施し、さらに朝鮮人教員には必ず日本の特殊師範学校において教育を受けしむべきであるというものであった。「朝鮮教育」、「朝鮮の小学教師」『教育時論』第803号、1907年8月5日、36～37頁。社説「朝鮮啓発の第一着手」『教育時論』第804号、1907年8月15日、1頁。なお、「保護国」期以前に遡っての、旧韓国の教員養成制度に関する日本内の議論については、朴成泰が詳しく論じている。前掲朴成泰、『韓国近代学校における民族主義教員養成の成立過程』。
- (24) 「朝鮮の師範学校」『教育時論』第922号、1910年11月25日、42頁。
- (25) この方針は、朝鮮教育令発布に先駆け明文化された。朝鮮総督府令第78号、朝鮮総督府留学生規程、1911年6月27日発布。またこの「計画」は1911年6月27日、朝鮮総督府留学生規程として制定された。久保田優子は「これは明治39年（1906年）制定の『学部所管日本国留学生規程』を継承しつつ、さらに各種の規制を強化したものであった」と述べている（久保田優子「解題Ⅴ 旧韓末の日本留学」、近代アジア教育史研究会（代表阿部洋）編『近代日本のアジア教育認識・資料篇—明治後期教育雑誌所収中国・韓国・台湾関係記事—第一部 韓国の部附巻』、龍溪書舎、1999年、272頁）が、一方で台湾における国語学校語学部留学生支給規則に準ずる内容であるとも考えられる。台湾においては、1904年7月9日、国語学校語学部留学生支給規則（訓令第217号）が発布され、「国語学校語学部国語科生徒ニシテ学力優等品行方正ナル者ハ本人ノ志願ニ依リ内地に留学セシメ此ノ規則ニ依リ旅費日当及学費ヲ支給ス（第1条）」と規定された。

朝鮮総督府留学生規程発布と同日、朝鮮総督府留学生監督ニ関スル規程も定められ、私費留学生をも含んだ厳しい留学制限がなされた。久保田は、1911年6月、総督府内務部長官から各道長官宛てに送られた通牒に「留学ハ朝鮮内地ニ於ケル修業ニ比シ多額ノ費用ヲ要スルヲ以テ特ニ留学スルニアラザレバ履修スルコトヲ得サル學術技芸ヲ除クノ外、可成朝鮮内地ニ於テ修業スルヲ便ト認

メ候条御含ミノ上貴管下府尹郡守へ御内達置相成度…」とあることから、規程として日本留学制度はあるものの、経費の問題を理由に実際には留学を制限する措置がとられていたと指摘している。

- (26) 前掲拙稿「韓国『保護国』期の教員需要と供給」『人文学報』第92号。
- (27) 「朝鮮教育主義」『教育学術界』第21巻第6号、1910年9月10日、123頁。
- (28) 前掲金淇周『韓末在日韓国留学生의民族運動』。阿部洋「旧韓末の日本留学—資料的考察 I～Ⅲ」、『韓』第29～31号、1974年5月～7月。阿部洋「『解放』前日本留学の史的展開過程とその特質」、『韓』第59号、1976年12月。
- (29) 『史料集成 総目録・解題・索引』によれば、「旧韓末教育史資料—幣原坦・隈本繁吉関係文書—」は、「1904年日露戦争から1910年日韓併合にかけての時期における日本の対韓植民地政策の形成過程に関する基礎資料66点を整理」したものである(157頁)。
- (30) 「隈本繁吉年譜」『史料集成 総目次・解題・索引』、208～210頁。
- (31) 隈本繁吉「学政ニ関スル意見」、1910年8月(『史料集成』第69巻所収)。
- (32) 同前、38頁。
- (33) 同前、47頁。
- (34) 同前、39頁。
- (35) 同前、36～40頁。
- (36) 同前、60～62頁。
- (37) 私立学校の教員養成については、前掲拙稿「『保護国』期韓国の教員需要と供給」、金英宇前掲書『韓国近代教員教育史—初等学校 教員養成教育史—』(第三章Ⅳ)、及び朴成泰前掲書『韓国近代学校における民族主義教員養成の成立過程』(第三章第二節及び第三章第三節)を参照されたい。
- (38) この時期の私立補助指定校への日本人教員配置については、拙稿「韓国『併合』前後の普通学校日本人教員聘用」『朝鮮史研究会論文集』第43集、2005年を参照されたい。
- (39) 隈本繁吉「朝鮮公立普通学校及官立諸学校整理案」、発行年不詳。編者によれば「明治43年?」とある(『史料集成』第69巻所収)。
- (40) 同前、21頁。
- (41) 隈本繁吉「学制案修正要点」(『史料集成』第69巻所収)、8頁。
- (42) 筆者不詳(編者によれば、寺内正毅か)「朝鮮学制案ノ要旨」、年不詳(『史料集成』第69巻所収)、1頁。
- (43) 「朝鮮学制案ノ要旨」『史料集成』第69巻所収、6～8頁。
- (44) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』1911年3月。これによれば、1907年から1910年の間の師範学校経費が3.7倍に増加する一方、高等学校の経費は1.8倍に止まっている。
- (45) 文部省令第12号師範学校規則(1907年4月17日公布、同日施行)。

- (46) この時期の日本人教員聘用については、前掲拙稿「韓国『併合』前後の普通学校日本人教員聘用」を参照されたい。
- (47) 台湾総督府令第41号台湾総督府国語学校規則中改正（1910年5月7日公布、1910年4月1日施行）。台湾教育会編『台湾教育沿革誌』、祥生出版社、1973年、601頁。
- (48) 「保護国」期の教員検定制度については、拙稿前掲「『保護国』期韓国の教員需要と供給」を参照。
- (49) たとえば、日本における1910年度師範学校卒業生初任給は、男子第一部卒業生が13.0～24.0円（第二部も同じ）、女子は第一部卒業生が12.0～15.0円、第二部卒業生が11.0～15.0円となっている。『師範学校ニ関スル調査』、文部省普通学務局、1911年3月31日、101～105頁（『文部省 教育統計・調査資料集成 第一巻 全国師範学校ニ関スル諸調査 第一巻』所収）。
- (50) 同前、3頁。
- (51) 同前、4～6頁。
- (52) 文部省令第12号師範学校規程、1907年4月17日公布、1908年4月1日施行。
- (53) 『教育時論』798号、1907年6月15日、39頁。
- (54) 1915年3月20日、文部省令第5号により、師範学校規程中改正が行われた。その第64条には「特別ノ事情アルトキハ服務期間内ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケ他ノ道府県、朝鮮、台湾、樺太若ハ関東州ニ於テ就職シ又ハ本邦児童ノ為外國ニ於テ小学校ノ旨趣ニ準シテ設立セル学校ノ教員ノ職ニ従事スルコトヲ得」とある。1907年の師範学校規程の「台湾又ハ樺太」に「朝鮮」、「関東州」が加えられ、日本人の海外移住に伴い増加していた在外指定校への教員の移動が規程に盛り込まれることになった。
- (55) 前掲拙稿「韓国『併合』前後の普通学校日本人教員聘用」。
- (56) 前掲『台湾教育沿革誌』、625頁。
- (57) 前掲『台湾教育沿革誌』、627頁。
- (58) 「台北、台中両師範学校の廃止」『台湾教育会雑誌』第5号、1902年6月25日、38頁。
- (59) こうした措置は、第一次朝鮮教育令以後官立漢城師範学校の受け皿となった臨時教員養成所第一部、第二部に引き継がれている。京城高等普通学校附設臨時教員養成所規程（朝鮮総督府令第33号、1913年3月31日発布、4月1日施行）により、第一部を普通学校朝鮮人教員養成機関、第二部を普通学校内地人教員養成機関とした。
- (60) 社説「師範学校廃止」『台湾教育会雑誌』第28号、1904年7月25日、41～42頁。
- (61) 「漢城師範学校学員募集広告」『朝鮮総督府官報』136号、1911年2月15日。なお、広告の日付は2月13日になっている。

- (62) 官立漢城師範学校生徒募集の一方で、同年3月31日、朝鮮總督府中学校官制中改正により、日本人子弟の通う京城中学校に、京城中学校附属臨時小学校教員養成所が設置された。「保護国」期には、日本人子弟の通う小学校教員はすべて日本からの聘用によったが、その供給が困難になり設けられたものである。台湾でも、日本人向けの小学校教員は日本から招来し需要を満たしていたが、「内地人児童の激増するにつれて、次第に供給意の如くならず、殊に（日本の一引用者註）義務年限延長の爲、益々不足を来し、適材を得難い」ため、1910年5月7日、台湾總督府国語学校規則中改正（台湾總督府令第41号）により、国語学校に小学師範部が新設されていた。前掲『台湾教育沿革誌』、600頁。
- (63) 「朝鮮教育令制定ノ件」、1911年7月12日。韓国独立記念館所蔵。添付されている内閣總理大臣宛「勅令案送付文」には、「勅令案及理由書ヲ具シ」とあるが、「勅令案」及「理由書」とも独立記念館収蔵庫には、所蔵されていない。
- (64) 「拓殖局教育調査」『教育時論』第947号、1911年8月5日、39頁。なお同様の記事は『教育実験界』にも見られる。
- (65) 註(25)参照。
- (66) 勅令第229号、1911年8月23日發布、同年11月1日施行。
- (67) 文部省内教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史 第10巻』、1939年、374頁。
- (68) 「鮮人教育の方針」『教育時論』第955号、1911年10月25日、33頁。なお同様の記事は『教育実験界』にも見られる。
- (69) 朝鮮總督府令第116号、1911年10月20日公布、同年11月1日施行。
- (70) 法学校等廃止ノ件。1911年11月1日施行（朝鮮教育令施行日と同日）。

本稿は昨年11月佛教大学大学院に提出した博士学位請求論文「韓国『併合』前後の教育政策と日本」の第三章に加筆・修正したものである。

[付記]「朝鮮教育令制定ノ件」は、韓国独立記念館に展示されていたものを、同館研究所の金淳碩先生のご厚意により、複写していただいた。お忙しい中、快く調査にご協力いただき、また貴重など意見を賜った。ここに記して、感謝の意を表したい。